

# 高島市議会だより

2010・1・29 発行

高島市議会だより

No.22

発行 高島市議会議員 渡邊 近治 / 編集 議会広報特別委員会  
〒562-1159 滋賀県高島市新旭町北畑565番地 TEL. 25-8140  
高島市議会メールボックス gikai-giji@city.takashima.shiga.jp



## 総務常任委員会

市の機構にある総務部、企画部、行財政改革推進室、会計管理者、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、消防本部が所管する事項、その他のどの委員会にも属さない事項を所管する委員会。

8名の議員で構成。

今年度は、高島市経営改革プランに関する研修会を行ったほか、行財政改革と公金収納について県外行政視察を行っています。



## もくじ

### CONTENTS

- 委員会報告 ..... 2 ~ 4
- 一般質問・3月定例会のお知らせ ..... 5 ~ 13
- 意見書 ..... 14
- 議決事項一覧表 ..... 15
- 会派だより ..... 16 ~ 17
- 市民の声・編集後記 ..... 18



No.22

## 市民の声

### 集落内での消雪装置の設置を

今津町 I.Yさん

近年、温暖化で雪の降る量も少なくなりましたが、多いときは1mを超す年もあります。

道路の消雪装置については、山間部では大部分できておりますが、平たん部ではまだまだです。特に、通学道路等は早急な設置を望みます。生徒が通ってからの除雪は何の意味もなく、少子高齢化で雪除けは大変な重労働です。

毎年、除雪費用予算はどうなっているのか。雪の多い年もあれば少ない年もありません。その差額はどのようにしているのか。

ぜひ、まちづくりの助成事業等で一考をお願いしたいと思います。



※雪が少なく予算が余った場合は、減額補正され、今後の市の各種事業のための財源となります。

### 12月議会の傍聴を終えて

安曇川 Yさん

これまでの私の本会議傍聴の手段は、公民館・支所等でのテレビ中継を、時間の許す範囲で見ることでした。しかし、今般、リストラにより時間が出来、その時間を有意義に利用するため、直接傍聴して生の議場の声を聞き、市政の状況を知る機会を得ることができました。

傍聴をして感じたことは、全般を通して重複質問など細部に渡る調整が出来ていないこと、また、原稿を一言一句、質疑・答

弁するなど、まだまだ議員側、執行側ともに見受けられる。もっと関連質問の時間を取って、執行側から即時に答弁が得られるよう、質疑の充実と重複質問等を避け、効率的運営に努められるようお願いいたします。



## 編集後記

今から55年前、鳩山一郎内閣が発足した。前任の吉田茂首相のワンマンぶりが不評だったこともあって、新首相の誕生は「鳩山ブーム」を巻き起こし、翌年2月の総選挙では鳩山総裁の民主党が第1党に躍進した。2年間にわたり政権を担当した一郎氏は、衆院に小選挙区中心の選挙制度導入を試みた。その手法は党利党略の区割り改変を意味するといわれるほど強引であった。一郎氏の孫にあたる由紀夫氏が首相になって間もなく5カ月、喫緊の課題である経済対策や基地問題で迷走を重ね、財源不足でマニフェストは幻想に終わりがねない。個人献金は偽装が発覚し、説明責任からは逃げの一手だ。「迷走」「幻想」「偽装」「逃走」では、国民は不安を募らせるばかり。

(小島)



委員長 梅村 彦一

◆安曇野市のデマンド交通システムを視察

当委員会では、去る11月24日・25日の2日間にわたって、長野県安曇野市において、行政視察研修を行いました。

24日、穂高グリーンセンターでは「先進型高効率乾式メタン発酵システム実験事業」を視察しました。

生ごみ・紙類を分別収集して、55%濃度のメタンを発酵させバイオガスを取出し、電力に換えて利用するというシステムで、ごみ処理費用や化石燃料を削減させるねらいがあります。

本市の次期焼却施設の検討はまだ先のことですが、技術進化の情報収集は必要であると感じたところです。

社施設が多く、1日の平均利用者は350人です。

「あづみん」が成功している要因は、徹底して市民の意向を聞き、利便性の高い交通システムを構築したこと。

平成17年に5町村が合併した安曇野市では、19年9月から、14台で乗合いタクシーの運行を開始されています。

◆近江今津駅前第一駐車場は有料駐車場へ

去る12月3日に会議を開き、12月定例会で付託を受けた3議案の審査を行いました。

当委員会が付託を受けた議案は、全て条例の一部改正案で、議第128号は、設置規定が明確でなかった市内の駅前駐車場18ヶ所を公の施設として位置付けるとともに「今津駅西駐車場」を廃止し、

運行経費は、以前の交通対策経費とほぼ同額の年間7千万円で、初期投資に4、200万円を要したものの、費用対効果の面から見ても優れており、地理的条件は異なりますが、本市においても十分検討に値するものでした。



「あづみん」受付センター

賛成少数で否決され、原案を賛成多数で「可決すべきもの」と決しました。

総務常任委員会

委員長 大西 勝巳

◆行政視察研修報告

・公金収納(藤沢市)

・行財政改革(我孫子市)

総務常任委員会では去る10月19日と20日の2日間、行政視察研修を実施いたしました。

10月19日に、神奈川県藤沢市において、クレジットカード納付を中心とした公金収納について研修を行い、軽自動車税の納税率が伸び悩んでいるので、若年世代にとって税金を納付しやすい環境の整備、利便性の向上のため納付機会を増やす手法と

昭和56年に設置された「栃生休憩所」を老朽化等により、廃止しようとするものであります。

これら2議案は、全員賛成で原案のとおり「可決すべきもの」と決しました。

出来たと思います。

10月20日に、千葉県我孫子市において、行財政改革と市単独補助金の制度改革について

だけでなく、市民協働の一手法としても大いに参考になるものでありました。

また市単独の補助金制度については、経費削減を目的とするものではなく、既得権を廃止し、最長3年をサイ

クルとして、本当に必要なものについて補助していこうとする新しい制度であり、各種団体から応募のあった補助金について第三者機関を設けて審査し、その可否を決定されています。

新制度を採用するため従来の補助金制度を

の指定は(株)滋賀銀行を指定。②高島市内、朽木市場と平良地区のほ場整備事業による区域の変更。③朽木荒川地区の高島市過疎地域自立促進計画の変更。④財産の処分については、石庭区(25筆)、

◆市内の難視聴地域への充分な対応を

今期定例会において総務常任委員会が付託を受けました議決案件8件の審査を行うため、12月1日に委員会を開催しました。その結果をご報告します。

議決案件として、①高島市指定金融機関

一旦白紙に戻すことについて、市民から大きな反発があったものと同様に感じています。

さほどの反発もなく、比較的理屈をしていただけとのことでした。高島市経営改革プラン(第2期)でも、計画内で民間委託、民営化の推進など、今後の予算編成方針の中に補助金の適正化について掲げており、これから改革を推進する上で今回の研修は有意義であったと感じています。

と⑥石庭区、蛭口区、寺久保区(3筆)の管理土地をそれぞれの地縁団体に譲与。⑥高島市テレビ共同受信施設(今津上地区)の設置および管理に関する条例の廃止。⑦高島市営バス事業特別会計条例

文教福祉常任委員会

委員長 宮内 英明

◆4月から地域包括支援センターを

南部・北部に分割し、支援体制を強化

12月3日、午前10時から、付託2議案の審査を行いました。

議第126号高島市老人憩の家の設置および管理に関する条例を廃止する条例案は、北船木老人憩の家を、認可地縁団体の北船木区に譲与する目的で本条例から廃止するものであり、賛成全員により「可決すべきもの」と決しました。

全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。議案審査の中では、高島市内の難視聴地域(不感地域)については、2011年のデジタル放送への移行に伴い、支障のないよう

充分な対応を図るよう、また、特別会計を廃止し一般会計に併合したときは、特別会計事業の明確な決算経理をされたい旨の意見等がありました。

によって窓口の利便性と機動性を高めることができるとして、賛成全員により「可決すべきもの」と決しました。

地域包括支援センターとは？

介護保険やその他のサービスを利用するための支援を行う拠点として、現在は今津町の市役所別館1階に設置されています。

保健、福祉の専門職である、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員を配置し、高齢者等に関する日常的様々な相談や介護予防事業などを実施しています。

# 一般質問

## 予算常任委員会

委員長 橋本 恒夫

### ◆高利率借入金の上償還で、財政の弾力性に期待

平成21年度第4回目となる一般会計補正予算案は、市政推進に当面必要となる経費の追加など、9億5,200万円の増額となりました。このほか各特別会計、事業会計を含む計10議案が提出され、いずれの議案も賛成全員により「可決すべきもの」と決しました。

一般会計補正予算の主なものは、①議員や職員等の給与、期末手当削減等による減額(2億254万円)、②公的資金借入金の上償還(2億4,601万円)、③障害者入所支援施設・藤美寮、養護老人ホーム・藤波園の改築整備にかかる補助(2億2,000万円)、④新型インフルエンザの予防接種に対する助成(4,590万円)、⑤中小企業の借入金信用保証料への補助(3,163万円)などです。

特に、高利率の公的資金借入金の繰上償還は、特別会計を含めると5億1,490万円が予算措置されました。平成19年度から3年間に限り、高利率の借入金を繰上償還すると補償金が免除される制度を有効に活用し、後年度の財政負担を軽減しようとする対策がとられました。

このことにより、実質公債費比率(標準財政規模に占める元利償還金の割合・現在は19.6%)が低くなり、今後の財政の弾力性が高まることが期待できるものであります。

## 議会運営委員会

委員長 駒井 芳彦

### ◆第4回全国市議会議長会

#### 研究フォーラムに参加して

当委員会は、石川県金沢市において、10月21日・22日の2日間にわたって開催されました、第4回全国市議会議長会研究フォーラムに参加いたしました。

第1日目の21日は、まず「日本再生の起爆剤―地方分権改革―」と題し、地方分権改革推進委員会委員長の丹羽宇一郎氏の基調講演があり、同委員会が政府に提出した第1次勧告から第3次勧告までの経過や内容等、さらに第4次勧告に向けての取組みについて、講演されました。とりわけ「地方自治体は国の奴隷になるな」と語られるなど、同氏の地方分権に対する熱い思いに感銘いたしました。その後「地方議会はどこまで変わらなければならないか」と題し、パネリストから「地

制の下で、当市議会としても執行方法に対する様々な提案や、監視機能をさらに充実する方策が必要であると感じました。

第2日目の22日は、課題討議が行われました。課題1は「議会基本条例を考える」と題して、所沢市議会基本条例と豊田市議会基本条例について、それぞれの議会基本条例の制定に係った議員から、条例制定に至った経緯やその取組み等についての報告がありました。とりわけ、所沢市の条例では市政の課題全般について、市民と情報や意見の交換を行う場として「議会報告会」の実施を定められており、当市議会としても、議会での審議の内容や過程等を説明すること



もに、市民皆様からの意見を聴取できる場を設けることについて、検討する必要があると見ます。次に、課題2は「議員立法の現状と課題」と題して、平塚市議会と伊万里市議会のそれぞれの議員から、議員提案による政策条例等の立案過程や条例の特色について、報告されました。特に、伊万里市議会からは、議員立法における議会事務局のサポートは欠かせないものであり、議会事務局職員の専門性をどう確保するのかなどの問題提起がされ、当市議会においても、しっかりと議員の政策立案をサポートできる事務局体制が必要であると再認識いたしました。

最後にこの研究フォーラムに参加して、議会の責務を改めて自覚し、市民感覚に寄り添った議会を目指して鋭意取り組むことを決意し、会場を後にしました。

## 森林セラピーの推進で

### 市外からの誘客を図り 地域経済の活性化を



小島 洋祐 議員

は、セラピーロードの魅力だけではなく、食や健康増進、滞在施設などが一体となった取り組みが求められています。

**問** 私は、先の議会において森林セラピーを市民の健康増進に取入れていくべきであると質問をさせていただきましたが、今議会においては観光振興の視点から森林セラピーの活用について伺う。

**答** 本市においては平成20年4月に社団法人国土緑化推進機構より「森林セラピー基地びわこ水源の森たかしま」として、森林公園くつきの森を核とした基地認定とともに3つのロードが認定された。

また、21年2月にはマキノ高原・ピラデスト今津エリアにおいて新たに2つのコースが追加認定された。地域資源を活用した恵まれた自然、食、温泉、宿泊施設の活用で地域経済の活性化について伺う。

産業循環政策部長

高島ならではの癒しの旅を展開します。一昨年に森林セラピー基地の認定を受けた後、セラピーロードを散策する方の姿が見られるようになりまし。森林セラピー基地に



食と健康づくりの集い

## 高島市総合計画の

### 方向性について



大西 勝巳 議員

**問** 平成19年3月に策定した高島市総合計画を最近の政治、経済、社会の急激な変化に対応するため、現況に見合った見直しの考え方や方向性について伺う。

**答** ①基本構想の目指すまちづくり、及び基本計画の体系化した施策がなされているか。②実施計画に基づく事業進捗、及び財政計画に沿った事業の進捗は。③土地利用調整基本計画、都市計画プラン、中心市街地活性化計画の現況と方向性は。

企画部長

市長マニフェストを基本に後期計画の見直しに着手します。これまでの5年間、



一定の課題を残しつつも、高島市総合計画を基に、市民と議会・職員が一体となり、高島らしいまちづくりを進めることができているのではないかと思慮しています。次年度より、市長マニフェストに掲げられた政策理念を基本としながら、後期計画の策定に着手してまいります。

また、既に策定した土地利用調整基本計画を基に、各種の活性化計画のとりまとめを急がなければならぬと考えています。

**問** 地域農業に活性化を

本年、高島市農業活性化プランが策定され今後5年間の中期的施策が示されたが、農業生産現場は様々な課題に直面している現況の中、高島独自の農業施策と農業情勢の変化に見合った計画の毎年見直しについて伺う。

**答** 産業循環政策部長

農業活性化プランは今後5年間の計画であります。社会思潮や経済情勢の変化に沿って必要に応じ見直しを行います。高島農業の活性化の方向に向け、農業センターなど、関係機関、団体、農業者が一堂に会する場を持つてまいります。

### 職員・議員等期末手当カット分を地域経済緊急支援策に



山川 恒雄 議員

**問** 22年度予算編成方針として、選択と集中を大胆に進め、市民の期待に応える施策を推進するとあるが、県内でも特に疲弊している高島の地域経済緊急支援策として、今回の職員等の期末手当カット分約9千万円を西川市政独自の経済対策とすることを提案し所見を伺う。

**答** 総務部次長

追加経済対策を盛り込んだ平成21年度の国の第二次補正予算が予定されており、特に中小企業への支援策等の内容も踏まえ、その財源活用について関係部局と十分に協議してまいります。

**問** 今こそ県とのパートナーシップが必要

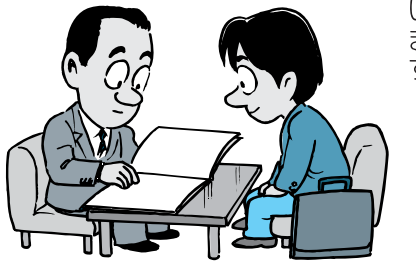
市民を二分した市長選の影響で、市政に対する民意がまだまだ二分している中、国政の政権交代の今こそ、地元選出の2名の県会議員とも連携を密にして、高島市民のためにも県とのパートナーシップが必要と考えるが所見を伺う。

**答** 企画部長

情報の共有化に努めます

国の政権交代により、要望・陳情活動のルールが大きく見直されました。よって、これまでに以上に地元選出の県会議員の皆様方と情報を共有しながら対応

してまいりたいと考えています。



**問** 今津町に埋設の有害農薬問題について

なぜ議会や市民に開示されなかったのか。

**答** 産業循環政策部次長

情報を慎重に見極める的確に提供します

滋賀県が埋設農薬の埋設地点について、特定調査を実施されている段階であることから、現在のところ市民への情報提供は行っておりません。今後は、情報を慎重に見極める的確に提供いたします。

### 市政5年を顧みて



梅村 彦一 議員

平成17年1月1日、高島市は高い夢を抱いて合併した。合併協議の中で、新しい町のスローガンとして「水と緑、人の行き交う高島市」を謳い、5万4千人市民の和と、高島市の発展を願いスタートした。厳しかった財政難も一時期の難は脱したものの、現実には厳しい状況が続いている。5年を振り返り、執行部に提案してきた3点につき、改めてその後の経過と実績、現状について伺う。

大変意義のある重要な事項です。今後、議員から提言いただきましたことを念頭に検討してまいります。

**答** 企画部長

自主財源の確保に努めます

広告事業の推進につきましては、民間企業等にとって大きな宣伝効果を重視する中で、営業等に大変難しいところがあります。今後におきましても、魅力的な広告媒体をさらに提供する等、工夫に努めてまいります。

### 臨時職員の雇い止め撤回を



粟津 まり 議員

**問** 市は臨時職員168名のうち学校用務員・施設管理員54名を人材派遣に業務委託し、残る110名を今年度末で解雇する方針だ。

学校給食調理員や図書館司書などの大量雇い止めで市民サービスの維持向上が図れるか。現場からの雇用継続要望にどう応えるのか。経験や資格を認め、雇い止めを撤回し嘱託化や直接雇用すべきだ。

**答** 行財政改革推進室長

昨年度の採用時に双方が確認している事項であり、また、働く場所を求めて待機されている市民の方も沢山おられるということも踏まえ、任用に関する法令を順守しながら当初方針どおり進めたいと

デマンドの早期運行を

**問** 市民は自宅から病院等へ要望に応じて運行するデマンド交通を待望しているが運行見通しと進捗はどうか。

**答** 土木交通部長

路線毎に乗降調査を行い、利用実態を検証しているところであり、その結果を踏まえて、見直し作業を鋭意進めています。

**問** 福祉有償運送の利用料が高すぎて利用が落ち込んでいる。市の支援で制度改善を図れ。

**答** 健康福祉部次長

利用料金は、通常のタクシー料金の約半額程度になっていきます。市民税非課税世帯の高齢者には、福祉総合交通利用助成制度もあります。

**問** 住基カード即時発行を

需要が増加しており即日発行の体制作りを。

**答** 総務部長

住基カードの作成を外部委託から市直営に切替え、申請があった日に発行ができるよう取組みます。

### 県下水道事業のあり方と琵琶湖水質保全について



石田 哲 議員

県は、下水道公社を廃止し直営にする案を新聞報道した。この機会を最善の時と捉え、県下4施設のうち最も高い負担金118円について、平成24年までの16年間見直しがされないこと、及び接続率がなかなか進まない現状を打破するため改善要望する。

要望の根拠は、

**問** 県民等しく平準化されるべきであること。

**答** 上下水道部長

県に対し要望してまいります

県下4処理区における格差是正については、毎年、県知事に対し県民平等の原則から負担金平準化を強く要望し

**問** 企業活動支援制度は22年度で時限切れとなる。この制度の延長はあるか。

**答** 産業循環政策部長

設備投資、雇用増進、労働環境改善の3制度で、市内の中小企業、小規模事業所を支援しています。景気回復基調と聞きますが、先行き不透明ですので、現場の声を大切に、制度を検証します。



高島市役所

に接続することはできません。しかし、衛生センターの経費削減の観点から公共下水道への接続は必要であり、今後、接続のための法手続き等について調査研究を進めます。また、衛生センター排水管の公共下水道への接続について、関係機関と協議を進めます。

**問** 琵琶湖面積にかかるとる地方交付税拠出金等あらゆる手段を駆使し負担金の減額を実施するよう強く要望する。処理費が下れば接続率も上がることを期待して。

**答** 上下水道部長

琵琶湖の総合保全対策としての交付税については、議員ご提案のご趣旨も踏まえ提言してまいります。



住民基本台帳カード



### 小中一貫校は急がず

#### 充分な検討を



福井 節子 議員

**問** これまでの議論を通じて、小中一貫校が6・3制より優れた教育制度である論証は不十分で、保護者への説明も充分でない。

**答** また、他の市内中学校区も本年度から小中一貫実践校として研究を開始していると広報されたが、保護者の中には知らない方もある。中学校から離れた複数の小学校との連携は難しく、他市の実践校では混乱を招いていると聞く。

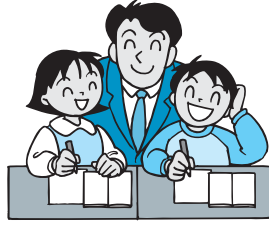
市の教育行政の根幹に関わる問題であり、急がず市内全域での議論を尽くすべきだ。

**答** 主席教育次長

小中一貫教育の意義や取組内容等につきましては、説明会や懇

談会、市の広報、学校便り等で市民や保護者の皆様に知らせてまいりました。

中学校から離れた複数の小学校との小中一貫教育においても、今までの連携の取組みを整理しながら力キラム等を十分に検討して、9年間を見通した子どもの健やかな育ちを支える小中一貫教育を市内全域で取組んでまいります。



**問** 滞納整理の方針は

生活権を保証する

丁寧な納税指導が必要だ。年金や売掛金は差し押さえしていないか。

**答** 総務部長

滞納整理は適正に実施します

差押さえは不動産や債権など、個人の財産となるものを対象として執行しています。滞納者には丁寧な納税相談に応じ、公平・平等の観点から引き続き適正な納税指導に努めます。

**問** 扶養控除廃止は負担増で滞納増やず。国へ中止の要請を。

**答** 市長

市民の不利益とならないよう、全国市長会を通じ要望等の活動はしています。

#### その他の質問

◆安曇川平和堂移転に市は企業責任を果たさせよ

### 高島病院を成人病専科に



森脇 徹 議員

**問** 病院新築を目前にどんな医療機能を持つ中核病院にするか問われる。

①市国保加入者1万5千人の主な病別患者数は。

②糖尿病など成人病は患者の7割、市民の2割だ。健康推進行政と病院現場との連携を。

③糖尿病が治療も教育入院も市内で完結する診療体制が確立できたか。課題は。

④糖尿外来の非常勤医師に加え、入院教育できる常勤医師がどうしても必要だ。院長、市長は成人病克服の強い意思を京大医局に伝えきり、招へいの先頭に。



**答** 病院経営管理部長

新病院に向けて地域連携を強化します

市内医療機関や行政との連携を深め、画像診断や予防医学分野のネットワークを新病院建設後にはより一層充実したいと考えています。現在、糖尿病の地域連携パスを作成し、市内医療機関との連携、院内では看護師と管理栄養士が連携して糖尿病教室を定期的開催しています。今後は教育入院など継続した診

療体制を完結できるよう専門の常勤医師の確保に努めてまいります。

**問** 社会的背景が原因の引きこもり成人が増えた。

①実態と実数の把握は。  
②支援活動する団体個人の把握と支援策は。  
③相談支援窓口設置を。

**答** 企画部長

「ひきこもり少年」の実態把握と支援体制づくりを進めます

教育委員会の青少年課や福祉・就労関係部局と連携しながら、ひきこもり青少年の実態把握やワンストップ相談体制のあり方、就業支援等に対する体制づくりなどの検討を進めてまいります。

#### その他の質問

◆県市道右折溜まりのカラフル化と自歩道優先道路政策を

計画的に対策を講じるよう要望します。

**問** 不登校児童、若年者自立支援、就労支援について

少年センター「あすくる」には、相談や支援を受ける保護者や青少年が複数来所されている場合があるが、もっとプライベートルが守られるスペースが必要ではないか。

**答** 主席教育次長

現在、相談者や支援を要する少年が増えてきたことから、新たな相談場所の確保が課題となっております。相談者のプライバシーに十分に配慮する必要から、安心して相談できる場所の確保を検討しております。

#### その他の質問

◆公用車での交通違反と事故の関係

### 中小河川の整備、管理について



万木 豊 議員

**問** 市内には多くの1級河川や普通河川があるが、どの河川も土砂や雑草が繁茂し川としての機能が失われているように思うがいかがか。

が自生し、流水を阻害しているように思う。この点は強く県当局へ要望すべきと考えるがいかがか。

**答** 土木交通部次長

普通河川は各集落が河川掃除をしているが、重機などを使用した場合の財政的支援はあるのか。

幅の狭い河川については、高島市まちづくり助成事業により、各自治会で整備をお願いしており、幅の広い河川は、整備効果の大きさをなどを考察し、事業の推進を図ります。

深い河川の浚渫等、人力では出来ない箇所については、重機のリース代を負担している場合があります。

土砂の堆積等が流水部を侵すことは、洪水時に危険が高まることから



土砂の堆積が目立つ市内の河川

### 市勢の現状と今後の見通し及び振興策について



駒井 芳彦 議員

ドバイショックで市内の経済はまたも大きな打撃を受けることとなる。市として緊急に取組まなければならぬことは何かを見極めるためにも、市勢と振興策を再検証する必要がある。

**問** 市勢の現状と今後の見通し、振興策についてそれぞれ問う。

**問** 人口、若者定住策

**答** 企画部長

若者定住策を推進します

今後、本市の人口推移を予測すると、少子高齢化は益々進展し、20代、30代の急激な人口減少という事態に繋がることが懸念されます。そのため、定住相

談員の設置や空き民家紹介システムの構築等、移住や定住を希望される人たちを受け入れる環境整備を進めていかなければならないと考えています。

**問** 農業産出額

**答** 産業循環政策部長

不況の逆風にめげず、地域振興に努めます

農業産出額は56億円で、農業者が減少し低下が懸念されます。

**問** 卸売・小売業年間販売額

**答** 卸売162億円、小売514億円で、年々減少しています。

**問** 製造業製造品出荷額

**答** 製造品出荷額は1、

なお、再質問で緊急に取組むべき項目を提示しました。

### 政権交代による市町村長の要請活動について



橋本 恒夫 議員

鳩山内閣は、脱官僚政治、脱族議員政治へ、首長の中央要請行動を大きく制限した。

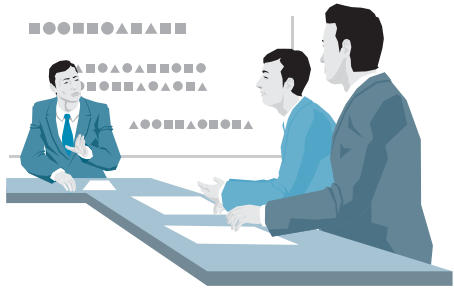
国への要請システムによると、市町村からの要望事項等は、まず各選挙区の民主党支部へ提出し、そこで重要度を分けられ、県連へ送られ、取りまとめられ、検討、審査される。その後、民主党本部へ進達され、党副幹事長が検討の後、幹事長が検討し、関係省庁政務三役（大臣・副大臣・政務官）へ送られるというものである。

このシステムによると、民主党ルート1本となり、民主党を通さなければ何事も認められなくなり、中央官庁への直接交渉や折衝もできなくなるが、市と

しての対応を伺う。

企画部長

民主的な要望システムの確立を



### 若者定住促進のためにもJR湖西線の増便延長を



秋永 安次 議員

JR湖西線は、市民はもとより市外から訪れる方々の貴重な交通手段である。特に、新快速電車の運行は京阪神地域との時間距離を大幅に短縮し通勤をも可能にした。私は、交通手段の整備である道路網や湖西線の充実が若者定住促進に繋がる大きな要因であると考

えることから、次のことについて伺う。

問 防風対策について

答 土木交通部長

一昨年12月に比良・近江舞子間の約2・9kmが設置され、効果については6割程度と見込まれ、現在JRにおいて効果検証中です。

問 朝夕の通勤・通学時間帯での増便予定。

答 JRに対し毎年要望をしております。引き続き働きかけをまいります。

問 事故等で運行に支障がでた場合の湖西線での調整の再考。

積極的な市内発注、分割発注により市内業者への発注量は昨年度より増加しています。高島病院建設工事の発注形態・方式は、市内業者への配慮も含め年度内に決定します。



通勤・通学時の湖西線利用者

### 西川マニフェストについて



前川 勉 議員

①マニフェストと市総合計画との差違はないのか。

②予算編成にあたり、マニフェストの達成をどのように評価して、22年度にはどこまで取り組むのか。

企画部長

市長マニフェストを予算に反映します

市長マニフェストは、選挙において有権者に政策本位の判断を促すことを目的に、当選後に実行する政策を予め公約し、それを明確に知らせるための声明書であり、総合計画とは、基本的に整合性がある

### 創造ビジョンの策定を提案するが。

産業循環政策部長

産業連携で可能性を模索

ものと考えています。本市の財政環境は大変厳しい状況ですが、できる限り市長マニフェストを予算に反映していかなければならないと考えています。

問 第六次産業のまち創造ビジョンの策定について

①市総合計画中の「自然共生型の産業づくり」としての今日までの評価と課題をどのようにとらえているか。

②びわ湖・里山観光振興特区事業などに取組まれたが、第六次産業化の姿が見えない。何故か。

③高島市産業連携推進協議会を中心とした「第六次産業のまち



アドベリー

六次産業化では、「アドベリー」や「究極の卵かけご飯」など、資源を活かしたストーリー性のある取組みがありますが、事業者間連携から関係団体等も参画する産業連携への展開が課題です。協議会では、市を含む12の産業経済団体の情報共有をはかり、連携による可能性を模索、具現化に努めます。ビジョン策定も、現場の声を尊重して検討します。

答 湖西線堅田駅以北での調整がされており、引き続き改善に向けて働きかけてまいります。

問 運転見合わせ時の代替バス運行。

答 JRに対し、速やかな情報提供と迅速な対応を要望しているところですが。

問 入札制度について

21年度の入札改革の効果はどうであったか、また、高島病院新築工事の入札執行は市内業者で実施すべきであると思うがどうか。

答 総務部長

入札改革に成果あり

問 高齢者が安心して暮らせる福祉のモデル地域を目指して

### 高齢者が安心して暮らせる福祉のモデル地域を目指して



廣本 昌久 議員

高島市は、高齢化率の高い高島市は、高齢者や家族が安心して暮らせる滋賀県における福祉のモデル地域として独自施策に取組む必要がある。

要介護者の現状と要介護予備軍の状況。

介護が必要な家族の中には、昼は仕事、夜は介護、または、辞職しなければならぬ等の現状があるが、そうしたことを把握したことを把握した相談窓口が出来ているのか。

介護施設従事者の悩みを把握しているか。

保健師、主治医、介護施設従事者とのコミュニケーションが不足している。ぜひ保健、医療、福祉サービスの



介護予防教室

要介護者の介護を支援するため、従来から介護保険の施設サービス、在宅サービスの充実に努めています。

答 健康福祉部次長

連携による高島方式を作り上げ、安心できる福祉の町を築いていただきたい。

問 介護保険事業計画に基づき、平成23年度までに介護老人保健施設、小規模特別養護老人ホームや認知症対応のグループホームなどをさらに充実する計画です。在宅で安心して暮らせるようにするためには、介護が必要なご本人だけでなく、家族の方の生活を支援することも重要です。

介護サービスを受けられる方には担当の介護支援専門員が訪問し、相談させていただいています。ご本人やご家庭の実情に応じた介護サービスが提供できるよう、医療、介護、福祉などの関係機関の連携を深めるようさらに努力します。

その他の質問

◆高島産業フェアを農工商連携による市内の産業振興に

### 公共交通コミュニティバスの今後の方向は



大日 翼 議員

当市の高齢化率は26・7%。ますます進む中であって、住民の足を守るコミュニティバスの重要性が増してきている。

現行のバス運行を見直し、新たな交通システムを導入すべき時期に来ていると考える。そこで伺う。

問 バス運行の今後は。

答 土木交通部長

利用者の増加と経費の削減では、需要に応じた運行形態や車両の小型化への見直しを検討しています。

問 20年度のバス運行の収支状況は。

答 経常収益75、199千円、経常費用342、658千円、収

益割合は21・9%、欠損額は267、459千円です。

問 収支改善策は。

答 財源不足を補う策として、バスのポデー等に広告を入れては。

問 広告媒体として非常に身近で目に付きやすく、広告効果がダイレクトに伝わることから、有効な手段と考えられます。



市内を運行する循環バス

問 19年施行の「公共交通活性化・再生総合事業（新公共交通システムIIデマンドバス・タクシー）」の導入を早急にすべき。

答 今後、経費面など収支状況を考慮して、検討してまいります。また、県等、関係機関と十分な協議を行い、慎重に進めてまいります。

### その他の質問

◆当市の湖岸一帯の環境、景観保全は万全か  
◆観光振興による経済波及効果について

### 高島市の財政運営の今後



澤本 長俊 議員

問 平成17年から4年間にわたり取組んできた事業仕分けを今年度は実施していないが、事業仕分けをどのように考えているのか。

答 事業仕分けの本来の目的は予算削減だけではなく、職員の凝り固まった視点、考え方はなく、1円の重みを十分わかつている民間の方の視点、考え方で事業を検証することである。

### 新たな評価制度を検討します

自分たちでという協働の意識が高まると考えるがどうか。

答 企画部長

事業仕分けは、合併直後の厳しい財政状況を克服するため、膨張した予算に対する抜本的な見直しを図る手法として導入したものである。

しかし、反省点として、外部評価を優先するあまり、職員自らの

徹底した内部評価を整えることなく進めてきたため、予算要求に至るまでの事業検証等多くの課題を抱えることとなりました。

現在部内にて、これまでの進め方の検証と事業仕分けを基本とした新たな評価制度を検討しているところです。

事業値札制度については、市民への情報開示の有効性等を検証したうえで、本市が独自で実施しています「市役所通信簿」等とも整合を図りながら、検討させていただきます。

### その他の質問

◆高島病院新築工事の発注について



### 高島市経営改革プラン 第二期計画の概要



宮内 英明 議員

問 高島市アウトソーシング推進の基本的考え方について。

答 行財政改革推進室長

アウトソーシングの基本的視点

アウトソーシングの推進に関しては、市民サービスの向上・行政コストの縮減・市民活動、及び住民自治活動の推進・雇用の拡大、経済の活性化の4点を主眼に推進します。

問 市民協働交流センター事業と公民館事業について。

答 企画部次長

市民が主役の「まちづくり」を推進します

市民協働センターは、

集落の問題や、自ら主体的に活動できる支援体制を構築したいと考えています。

問 精神疾患をもつ職員の休養改善など、職員の健康管理に関する取組みについて。

答 総務部長

職員の健康管理に努めます

職員の精神疾患は、職場に専任の看護師を配置して気軽に心の病を相談できる体制を整えています。また必要により専門医の診察を受けさせ十分な自宅療養を指導しています。

問 自治会活動、小さな集落の支援について。

答 企画部次長

自治会活動については、一括補助金制度を検討しており、小さな



### その他の質問

◆県建設負担金廃止、事業費の減額等々、県市町協議会の内容について

## 【平成22年3月 定例会日程のお知らせ】

3月	1	月	【本会議】3月定例会開会	17	水	予算常任委員会
	2	火		18	木	予算常任委員会
	3	水	総務常任委員会	19	金	予算常任委員会
	4	木	議会運営委員会	20	土	
	5	金	文教福祉・産業建設常任委員会	21	日	
	6	土		22	月	
	7	日		23	火	
	8	月		24	水	予算常任委員会
	9	火	議会広報特別委員会	25	木	
	10	水		26	金	議会運営委員会
	11	木	【本会議】一般質問（会派代表）	27	土	
	12	金	【本会議】一般質問（個人）	28	日	
	13	土		29	月	【本会議】3月定例会最終日
	14	日		30	火	
	15	月	【本会議】一般質問（個人）	31	水	
	16	火				

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

# 12月定例会 議案審議結果

番号	案件名	審議結果	
<b>【人事案件】</b>			
諮第5号	人権擁護委員候補者の推薦について（萬木由利子氏）	適任者と認める	全員賛成
諮第6号	人権擁護委員候補者の推薦について（洲崎富士夫氏）	適任者と認める	全員賛成
<b>【議決案件】</b>			
議第110号	滋賀県市町村交通災害共済組合理約の変更に関する協議について	原案可決	全員賛成
議第111号	滋賀県自治会館管理組合理約の変更に関する協議について	原案可決	全員賛成
議第112号	滋賀県市町村職員研修センター規約の変更に関する協議について	原案可決	全員賛成
議第113号	滋賀県市町土地開発公社定款の変更につき議決を求めることについて	原案可決	賛成多数
議第114号	損害賠償の額を定め、和解することにつき議決を求めることについて	原案可決	全員賛成
議第115号	高島市指定金融機関の指定につき議決を求めることについて	原案可決	全員賛成
議第116号	高島市内における字の区域の変更につき議決を求めることについて	原案可決	全員賛成
議第117号	平成17年度～平成21年度高島市（うち旧朽木村の区域）過疎地域自立促進計画の変更につき議決を求めることについて	原案可決	全員賛成
議第118号	財産の処分につき議決を求めることについて（石庭区）	原案可決	全員賛成
議第119号	財産の処分につき議決を求めることについて（石庭区、蛭口区および寺久保区）	原案可決	全員賛成
議第141号	財産の処分につき議決を求めることについて（上地区テレビ共同受信施設管理組合）	原案可決	全員賛成
<b>【条例案件】</b>			
議第120号	高島市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第121号	高島市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第122号	高島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	修正可決	全員賛成
議第123号	高島市テレビ共同受信施設の設置および管理に関する条例を廃止する条例案	原案可決	全員賛成
議第124号	高島市営バス事業特別会計条例等を廃止する条例案	原案可決	全員賛成
議第125号	高島市財産区管理会条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第126号	高島市老人憩の家の設置および管理に関する条例を廃止する条例案	原案可決	全員賛成
議第127号	高島市地域包括支援センター設置条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第128号	高島市駐車場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	賛成多数
議第129号	高島市立駐輪場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第130号	高島市朽木観光管理施設設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	賛成多数
<b>【予算案件】</b>			
議第131号	平成21年度高島市一般会計補正予算（第4号）案	原案可決	全員賛成
議第132号	平成21年度高島市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）案	原案可決	全員賛成
議第133号	平成21年度高島市老人保健医療特別会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第134号	平成21年度高島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
議第135号	平成21年度高島市農林業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第136号	平成21年度高島市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第137号	平成21年度高島市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第138号	平成21年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
議第139号	平成21年度高島市水道事業会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
議第140号	平成21年度高島市病院事業会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
<b>【議員提案】</b>			
発議第6号	高島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	賛成多数
<b>【意見書】</b>			
意見書第3号	平成22年度県予算編成に向けた事業見直しに関する意見書案	原案可決	全員賛成

## 「平成22年度県予算編成に向けた事業見直しに関する意見書」を可決!

滋賀県は、平成22年度の予算編成にあたって、大幅な財源不足が見込まれるとして、市町に対する補助金や交付金を大幅に削減しようとする「事業見直し案」を県内市町に示されました。

これを受けて市議会では、12月定例会の最終日、県に見直しの再検討を求める意見書が議員から提出され、全会一致で可決されました。

可決された意見書は、本会議終了後ただちに議長が県庁へ赴き、県知事に提出されました。

### 平成22年度県予算編成に向けた事業見直しに関する意見書

滋賀県は、平成22年度において230億円の財源不足が見込まれ、平成23年度以降においても毎年300億円を超える財源不足が見込まれる中、歳入歳出全般にわたって更に一層の見直しに取り組むとして、「平成22年度予算編成に向けた事業見直し(案)」を、去る10月14日に市町長会議で示された。

本市の財政も極めて危機的な状況であり、県市共通の課題である行財政改革を推し進める姿勢については評価しており、今後、議論を積み重ね、滋賀の将来のために本市と連携し両者の財政再建を図る必要がある。

しかしながら、同事業見直し(案)における補助金や交付金の見直しについては、本市にとっての重要課題である少子高齢化や環境問題などへの対策として、これまで県と本市が築き上げてきた信頼関係に基づいて、それぞれの役割分担を決定し、継続して市民福祉の向上のために行ってきた諸施策について、補助金や交付金を削減、縮小しようとするものであり、事業の評価を無視し市民の理解と合意なく、一方的な都合で縮減を行うことは許されるものではない。

加えて、財政力指数0.462と極めて脆弱な本市にとっては、その影響は特に大きく、誠に遺憾な措置と言わざるを得ない。

については、本市財政の健全化と市民生活の安定を図るため、平成22年度予算編成に向けた事業見直しにあたって、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要請する。

#### 記

1. 事業見直しについては、本市との協議を重ね、理解のもと実施すること。
2. 市民生活に直接影響が予想される事業の見直しは行わず、次の事業補助金等は現状を維持すること。

- ア 国民健康保険給付対策補助
- イ 中山間地域等直接支払交付金
- ウ 地方バス等対策費（地方バス路線維持費補助金）
- エ 自然公園施設管理事業費

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月18日

高島市議会議長 渡邊近治

滋賀県知事 嘉田 由紀子 殿

#### 意見書とは・・・

地方公共団体の公益に関することについて、議会が地方公共団体の機関として議会の意思を意見としてまとめた文書のこと、可決された意見書は国や県など関係機関に提出します。



【山川 恒雄】  
25-3820



# たがしま21



【澤本 長俊】  
38-2153

## 迎春

皆様お揃いで新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。  
昨年1年間を振り返りますと、山川・澤本共に『対話つなごう滋賀の会』の役員を兼ねておりまして、県下の首長選や仲間の市議選にも応援に駆けつけ、特に東近江市長選や野洲・湖南市議選には精力的に応援をして参りました。(現在・市長2名・県議12名・市議10名・町議2名)



西沢東近江市長を講師に、対話市町議の会の月例勉強会

又、県下で対話市・町議の会を二年前から結成しております。月1回程度勉強会を実施しており、嘉田知事との対話集会も適宜取入れ、高島市を内だけの視点でなく、滋賀県との関わりや、県下他市町の事や高島との比較、見方等も互いの意見交換等よく分かり、大変充実した1年間でもありました。  
本年も「高島市政はどうあるべきか」を活動の基本として、市政のチェックを厳しく行います。

### 地域で支える協働型福祉社会で

急速な少子高齢化をどう乗り切るかが問われています。わが国は少子高齢化、人口減少が他の先進国を上回るスピードで進みます。  
とりわけ、団塊の世代が75歳以上に達する2025年から始まる少子高齢化のピークに備え、新しい福祉社会の構築を急がなければなりません。それが「協働型福祉社会」です。  
「協働」とは、個人が自立して生活する「自助」、地域住民が支え合う「共助」、行政による「公助」をバランスよく組み合わせることです。  
今まで、北欧諸国のような「高福祉・高負担」か、あるいは「中福祉・中負担」かといった議論が交わされてきましたが、人類史上、空前の超高齢社会に突入していく日本は、世界に例のない独自のモデルを構築しなければなりません。  
それが「地域で支える協働型福祉社会」です。我が高島市においても最善の創意工夫をしてみたいです。

## 高島公明会

小島 洋祐



### 国政の流れと地方行政

昨夏の選挙で国政が大きく代わり、早4月が経ちました。マスコミが報じるニュースには賛否両論がありますが、今までは違う政治の流れを国民が欲したことは間違いないところで。  
この動きは国会議員だけでなく地方議員にも変化が出てきています。今までは国や県からの一方の流れの中で住民に身近で大切な地方行政が行われていたのではないかと考えます。  
今後は、地方行政の一翼を担う市議会議員も自分たちの地域だけに目を凝らすことなく、国政の流れの中に在る自分たちの地域がどうあるべきか、また自分たちの地域をどの様な地域にするのかといったビジョンを持ちつつ、他地域の考えや手法を取入れていく等、何年か先の在るべき姿を見通せる議員が必要とされる時代になったように思われます。  
戸惑いと疑心暗鬼もありますが、確かな明日の日本を創造するため、国民一人ひとりが産みの苦しみに毅然と立ち向かっていかなければならないと思います。

## 高島市民クラブ

八田 吉喜

# 会派だより

## 議員研鑽の実情

## 高島新政クラブ

高島新政クラブ所属議員は、日頃から市民の皆様方からお聞きした声を議会へ届ける努力をするともに、高島市発展のため議会活動を展開しています。そのため各自が不断の研鑽も行っていきます。  
ほかに会派として今年度これまでに実施した議員研修等は左記のとおりです。

研修等の名称	日 時	場 所	内 容
政務調査	4月16日・17日	東京都	詳細は「議会だより第19号」にて既報
隣接市交流会	10月13日	大津市	「国道161号バイパスの現状と今後について」大津市議会 湖誠会
第27回 北方領土視察団派遣	10月19日～23日	北海道	滋賀県広報課内の「北方領土返還要求運動滋賀県民会議」の当視察団に参加し北方領土問題の認識を高め、返還要求運動の輪に加わった。 記念講演「人口減少時代の地域計画づくりとは」実践報告「循環型地域社会をひらく菜の花工コプロジェクト」
市町村議会議員研修会	10月27日・28日	大津市	選択講座（「自治体の議会改革」ほか3講座）高島市の福祉・環境・スポーツなどの施設現場を訪問し、実情や課題を聴かせて頂き、質疑をします。
新人議員研修1	7月2日・3日	高島市内の各施設	19年度決算状況について各部職員の皆さんより説明を受け質疑を行い、9月議会の平成20年度決算認定に備えました。
新人議員研修2	7月6日・27日 8月30日 8月4日・6日・7日	本庁舎 別館(今津)ほか	高島市の農林水産業の実情や課題を農林水産振興課職員の皆さんから聴かせて頂き、質疑をします。
新人議員研修3	12月22日	本庁舎	

## 日本共産党 高島市会議員団

## 市民のため尽くしてきたのに「なぜ、雇い止め？」

高島市は、臨時職員164名を3月末で雇い止めする方針です。  
臨時職員は学校用務員や給食調理員、図書館司書など教育関係が多く、6ヶ月毎の再任用を繰り返し、長い人では10年以上働いている人もいます。現在、全職員の3割が非正規労働者で、賃金も低く、昇給もほとんどありません。  
臨時職員として任用できるのは、あくまでも一時的な仕事に限られています。市は恒常的な業務でも正規職員を採用してきませんでした。現場からは「1年で交代すると仕事が終わらない」と心配の声が、当事者からは「不況で生活が大変な時、仕事が無くなったらどうやって生活したらいいのか」と不安の声があがっています。  
雇い止めをやめて再任用し、社会的・道義的責任を果たすよう党議員団は強く市に求め続けます。



安曇川図書館を訪問  
森協議員 粟津議員 福井議員